

## R 5 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の 活用状況及び効果について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格の高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、国において創設された交付金です。国の経済対策に関連する下記の取組について、地方公共団体が地域の実情に応じて、活用することができます。

### 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）

#### （生活者支援）

- ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援
- ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
- ③消費下支え等を通じた生活者支援
- ④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

#### （事業者支援）

- ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
- ⑥農林水産業における物価高騰対策支援
- ⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
- ⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

前頁に記載した各分野における物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用状況および、各分野での本県の主な取組と効果については次のとおりです。

事業によっては、本交付金以外に県の財源も活用しております。このため、事業費と交付金の活用金額は一致しない場合があります。



## 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における活用状況

対策分野	R5活用状況					
	事業費（うち交付金）	割合				
<b>⑥農林水産業における物価高騰対策支援（9事業）</b>	1,611,891千円 （ 584,250千円）	43.0%				
【実施事業例】 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">                             ・ 短期集中県域支援品目生産拡大推進事業                         </td> <td style="width: 50%; border: none;">                             事業費：312,085千円                         </td> </tr> <tr> <td style="border: none;">                             ・ 林業再生県産材利用促進事業                         </td> <td style="border: none;">                             事業費：1,104,510千円 等                         </td> </tr> </table>			・ 短期集中県域支援品目生産拡大推進事業	事業費：312,085千円	・ 林業再生県産材利用促進事業	事業費：1,104,510千円 等
・ 短期集中県域支援品目生産拡大推進事業	事業費：312,085千円					
・ 林業再生県産材利用促進事業	事業費：1,104,510千円 等					
<b>⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援（3事業）</b>	1,141,278千円 （ 1,141,278千円）	30.3%				
【実施事業例】 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">                             ・ LPガス等価格激変緩和対策事業                         </td> <td style="width: 50%; border: none;">                             事業費：694,506千円                         </td> </tr> <tr> <td style="border: none;">                             ・ 中小企業等エコエネルギー導入支援事業                         </td> <td style="border: none;">                             事業費：391,267千円                         </td> </tr> </table>			・ LPガス等価格激変緩和対策事業	事業費：694,506千円	・ 中小企業等エコエネルギー導入支援事業	事業費：391,267千円
・ LPガス等価格激変緩和対策事業	事業費：694,506千円					
・ 中小企業等エコエネルギー導入支援事業	事業費：391,267千円					
<b>⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援（4事業）</b>	489,330千円 （292,117千円）	14.1%				
【実施事業例】 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">                             ・ 国内誘客総合推進事業                         </td> <td style="width: 50%; border: none;">                             事業費：253,635千円                         </td> </tr> <tr> <td style="border: none;">                             ・ 地方バス路線維持対策費                         </td> <td style="border: none;">                             事業費：106,472千円                         </td> </tr> </table>			・ 国内誘客総合推進事業	事業費：253,635千円	・ 地方バス路線維持対策費	事業費：106,472千円
・ 国内誘客総合推進事業	事業費：253,635千円					
・ 地方バス路線維持対策費	事業費：106,472千円					
<b>合計</b>	<b>3,749,587千円</b>	<b>100%</b>				